

座間市こども計画の位置付けとアンケート調査概要

1 計画の位置付け

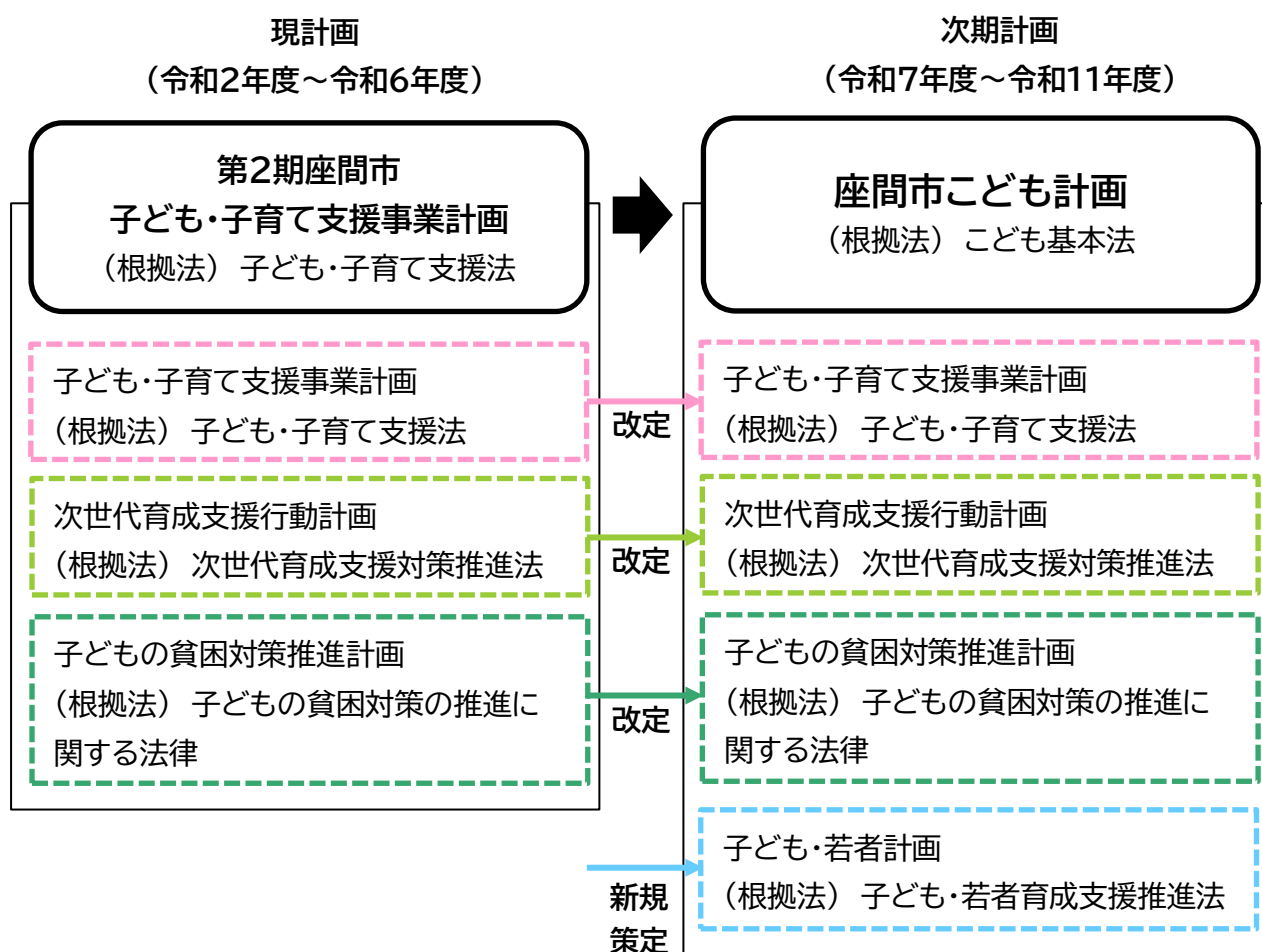
本市は、令和2年3月に「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画」(以下、第2期計画)を策定し、就学前の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を確保してきました。

また、令和5年3月に第2期計画の中間見直しを行い、事業実績に合わせて教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の量の見込みなどを変更しました。

この間、国においては、令和4年6月にこども基本法が成立、公布され、令和5年4月1日の施行に伴い、こども家庭庁が発足し、令和5年12月には「少子化社会対策」「子ども・若者育成支援」「子供の貧困対策」を含む「こども大綱」が閣議決定されました。

そして、市町村には、こども基本法第10条において、国の大綱と都道府県こども計画を勘案して、市町村こども計画を策定するよう、努力義務が課せられています。

本市では、第2期計画の最終年度を迎えたことを踏まえて、次の図の通り、こども基本法に基づく「座間市こども計画」として令和6年度に計画を改定し、子供施策を総合的に推進することとしました。



● こども基本法について

こども基本法は、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全ての子供が、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、子供政策を総合的に推進することを目的としています。同法は、子供施策の基本理念のほか、こども大綱の策定や子供などの意見の反映などについて定めています。

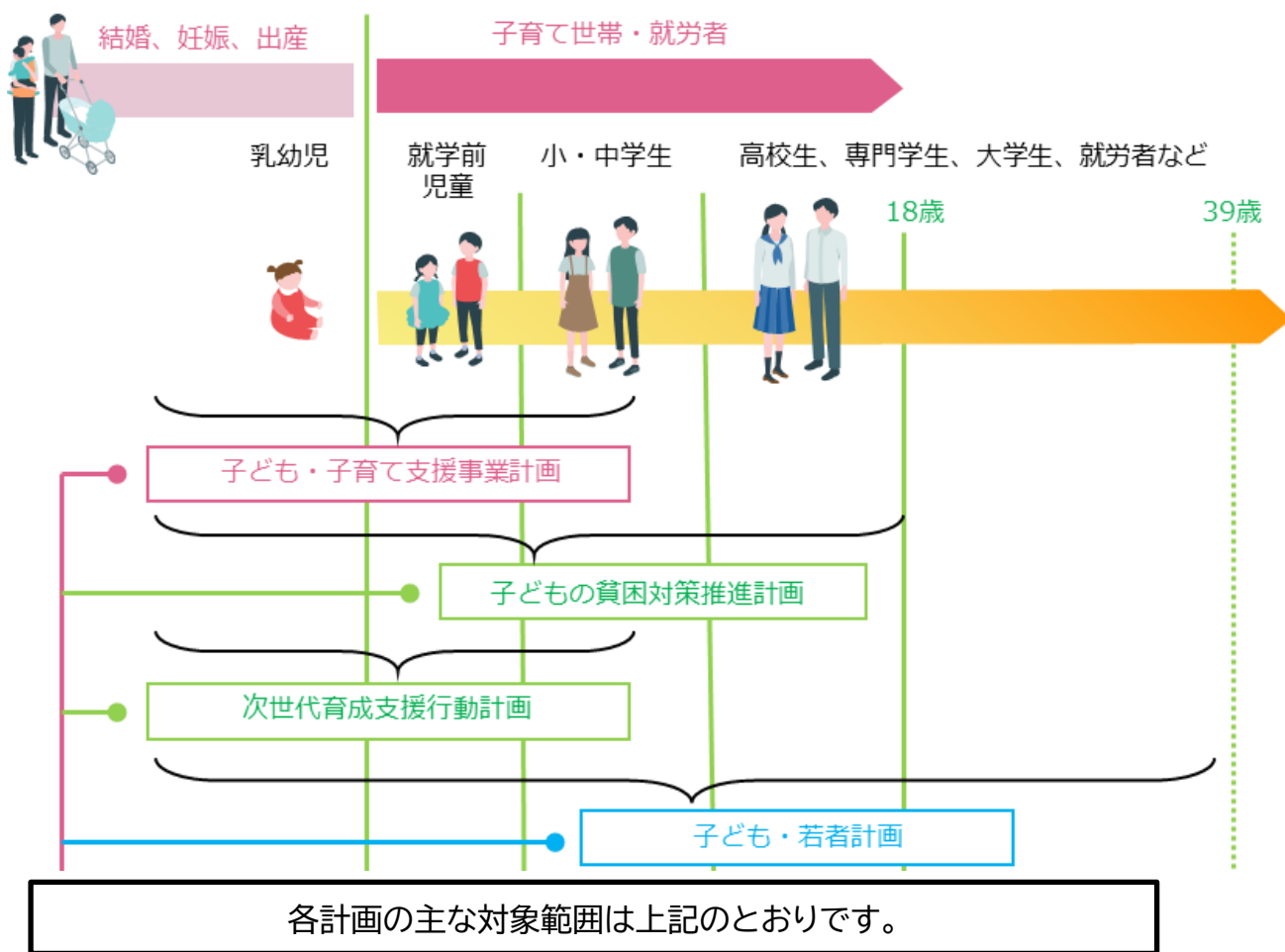
〈6つの基本理念〉

- 1 すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。
- 2 すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること。
- 3 年齢や発達の程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会のさまざまな活動に参加できること。
- 4 すべてのこどもは年齢や発達の程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられること。
- 5 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。
- 6 家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること。

● 次期計画として一体的に策定する計画の概要

計画	根拠法	概要
市町村こども計画	こども基本法第10条	子供、若者が身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送る社会の実現を目指し、子供施策に関する基本的な方針、重要事項を一元的に定める計画
市町村子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法第61条	質の高い幼児期の教育、保育の総合的な提供、地域子ども・子育て支援事業の一層の充実、保育の量的拡大、確保を目的とする計画
次世代育成支援市町村行動計画	次世代育成支援対策推進法第8条	次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、育成される社会の形成を目指し、次世代育成支援対策の目標、支援の内容及び実施時期などを定める計画
子どもの貧困対策推進市町村計画	子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第2項	子供の将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、取り組むべき事項を教育、生活の安定、保護者の就労、経済的支援の4つの分野に整理し定める計画
市町村子ども・若者計画	子ども・若者育成支援推進法第9条第2項	子供、若者の健やかな成長と自立を目指し、子ども・若者育成支援施策を定める計画

● 計画の主な対象



2 アンケート調査概要

次期計画は、現状や意向などの調査対象が若者まで広がることから、現計画の策定時から調査対象と調査手法を見直します。

また、就学前の教育、保育の確保、子供の貧困対策、若者のひきこもりなど、子供、若者を取り巻く課題は多岐にわたることから、アンケート調査による生活実態や施策に対する意向を把握します。

● 調査の対象、種類など

対象	種類	票数	手法
未就学児の保護者	子ども・子育て支援事業計画の ニーズ調査	約 1,800 票	郵送案内・WEB回答
就学児（小学校1～3年生） の保護者及び本人		約 1,500 票	郵送案内・WEB回答
15歳～29歳	若者の意識及び実態の調査	約 1,500 票	郵送案内・WEB回答
小学5年生	子供の貧困の実態調査	約 1,100 票	学校配布・WEB回答
小学5年生の保護者		約 1,100 票	学校配布・WEB回答

● 調査項目

座間市にお住まいの未就学児の保護者の方を対象とした調査

・・・前回調査の項目（国のモデル調査票の項目）を基礎として、国による項目見直しを反映

項目	設問	目的
1. 宛名の方と御家族の状況について	問 1～問 10-1	回答者や家族の基本属性の把握
2. 宛名の方の保護者の就労状況について	問 11～問 13-2	事業量の見込み算出にあたり、家庭類型（保護者の就労状況など）の把握
3. 宛名の方の平日の幼稚園、保育園、認定こども園などの利用状況について	問 14～問 18	事業量の見込み算出にあたり、教育・保育のニーズの把握
4. 宛名の方の地域の子育て支援事業の利用状況について	問 19～問 21-1	事業量の見込み算出にあたり、子育て支援事業のニーズの把握
5. 宛名の方の日曜日、祝日、夏休みなどの幼稚園、保育園、認定こども園などの「定期的」な利用希望について	問 22～問 23-1	事業量の見込み算出にあたり、日曜日などの教育・保育のニーズの把握
6. 宛名の方の病気やケガの際の対応について	問 24～問 24-5	事業量の見込み算出にあたり、病児・病後児保育のニーズの把握
7. 宛名の方の幼稚園、保育園、認定こども園などの不定期の利用や宿泊を伴う一時預かりなどの利用について	問 25～問 27	事業量の見込み算出にあたり、一時預かりなどのニーズの把握
8. 宛名の方について、将来、小学校に就学した時の放課後の過ごし方について	問 28～問 31	事業量の見込み算出にあたり、児童ホームなどのニーズの把握
9. 子育てや生活の状況、必要な支援について	問 32～問 34	子育てや家庭の実態などの把握
10. 座間市の子育ての環境や支援などについて	問 35～問 39	市の子育て環境の満足度や今後力を入れるべき施策などの把握

座間市にお住いの小学校就学児童の保護者の方を対象とした調査

・・・前回調査の項目を基礎として、本人への設問項目を追加

項目	設問	目的
1. 宛名の方と御家族の状況について	問 1～問 8	回答者や家族の基本属性の把握
2. 宛名の方の保護者の就労状況について	問 9～問 11-2	事業量の見込み算出にあたり、家庭類型（保護者の就労状況など）の把握
3. 宛名の方の病気やケガの際の対応について	問 12～問 13	事業量の見込み算出にあたり、病児・病後児保育やショートステイのニーズの把握
4. 宛名の方の放課後の過ごし方について	問 14～問 15-1	事業量の見込み算出や放課後児童対策の充実にあたり、児童ホームなどの満足度やニーズの把握
5. 子育てや生活の状況、必要な支援について	問 16～問 19	子育てや家庭の実態などの把握
6. 座間市の子育ての環境や支援などについて	問 20～問 24	市の子育て環境の満足度や今後力を入れるべき施策などの把握
7. 放課後の過ごし方の希望などについて【本人が回答】	問 25～問 27	放課後児童対策の充実にあたり、ニーズの把握

座間市にお住まいの15歳～29歳の方を対象とした調査

・・・内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査」などを基に項目を設定

項目	設問	目的
1. あなた自身のことについて	問1～問8-1	回答者の基本属性の把握
2. あなたの日頃の意識と生活について	問9～問13-2	地域での居場所や人との関わり、ひきこもりなどの状況の把握
3. あなたの悩みや困りごとについて	問14～問15-1	相談支援のニーズの把握
4. 結婚や子育てについて	問16～問18	結婚や子育てに対する意識の把握
5. 座間市での生活や子供、若者への支援について	問19～問21	市の生活環境の満足度や子供、若者施策の認知度の把握

座間市に住んでいる小学5年生を対象とした調査

・・・内閣府「子供の生活状況調査」などを基に項目を設定

設問	目的
問1	回答者の基本属性の把握
問2～問8	子供の学力や学習環境の把握（家庭の経済状況などとの関係性の把握）
問9～問15	生活の満足度や生活の状況の把握
問16～問18	困りごとや悩みの相談相手の有無などの把握
問19・問20	自己肯定感などの把握
問21・問22	支援制度の利用状況や家庭環境の把握

座間市にお住まいの小学5年生の保護者の方を対象とした調査

・・・内閣府「子供の生活状況調査」などを基に項目を設定

設問	目的
問1～問8	回答者の家庭の基本属性の把握
問9～問11	保護者の学歴や就労状況の把握
問12～問19	保護者と子供の関わりや進学意向などの把握
問20・問21	困ったときに頼れる人の有無の把握
問22～問26	家庭の経済状況などの把握
問27～問29	健康状態や生活の満足度などの把握
問30・問31	支援制度の利用状況などの把握